

# 山ノ内町の財務書類

(平成 27 年度決算)

平成 29 年 3 月

山ノ内町総務課

# 目 次

普通会計財務書類の概要 .....	1
普通会計財務書類について .....	2
参考 .....	6
財務4表の相関関係	
町民一人当たり金額	
主な指標	
普通会計財務書類4表 .....	8
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
山ノ内町全体の財務書類の概要 .....	14
山ノ内町全体の財務書類について .....	14
山ノ内町全体の財務書類4表 .....	17
山ノ内町全体の貸借対照表	
山ノ内町全体の行政コスト計算書	
山ノ内町全体の純資産変動計算書	
山ノ内町全体の資金収支計算書	

## はじめに

山ノ内町では、財政状況をよりわかりやすく皆様にご理解いただけるよう、総務省の作成基準に基づき町が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）等を作成・公表しています。

平成 28 年度（平成 27 年度決算）は、平成 19 年 10 月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の【総務省方式改訂モデル】に基づき財務 4 表を作成しました。

### 1 普通会計財務書類の概要

作成基準を以下のとおりとしています。

- ① 対象年度は、平成 27 年度（平成 28 年 3 月 31 日）としています。
- ② 作成する会計は、決算統計で用いる「普通会計」です。  
※山ノ内町の平成 27 年度普通会計は、一般会計及び有線放送電話事業特別会計です。
- ③ 有形固定資産の評価は、昭和 44 年度以降における決算統計数値を基に作成しています。また、減価償却は国で示された耐用年数を基に行っています。
- ④ 回収不能見込額は、税、使用料、負担金等の収入未済額について、過去 5 年間の回収不能実績率を基に算出しています。
- ⑤ 退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員が退職すると仮定した額を計上しています。
- ⑥ 町民 1 人当たりの金額は、基準日である平成 28 年 1 月 1 日現在の人口 13,287 人を基に算出しています。

# 普通会計財務書類について

## 1 貸借対照表

(単位：千円)

	資産の部		負債の部	
	27年度	26年度	27年度	26年度
1 公共資産	23,726,085	24,176,620	1 固定負債	8,436,458
(1)有形固定資産	23,726,085	24,176,620	(1)地方債	5,824,137
			(2)退職手当引当金	2,612,321
2 投資等	1,305,826	1,210,943	2 流動負債	555,081
(1)投資及び出資金	177,991	177,991	(1)翌年度償還予定地方債	486,513
(2)貸付金	0	0	(2)賞与引当金	68,568
(3)基金等	948,277	842,003	負債合計	8,991,539
(4)長期延滞債権	489,909	483,149		
(5)回収不能見込額	△ 310,351	△ 292,200		
3 流動資産	1,737,160	1,596,862	純資産の部	
(1)現金預金	1,683,896	1,538,093		
(2)未収金	53,264	58,769		
資産合計	26,769,071	26,984,425	1 公共資産等整備国県補助金等	2,767,969
			2 公共資産等整備一般財源等	19,389,758
			3 その他一般財源等	△ 4,380,195
			純資産合計	17,777,532
			負債及び純資産合計	26,769,071
				26,984,425

### (1) 資産の部について

資産は267億6,907万円となっており、このうち公共資産が237億2,609万円で資産全体の88.6%を占めています。前年度と比較して4億5,054万円の減となっています。これは、有形固定資産の減価償却額によるものが主な要因です。

投資等は13億583万円で、水道事業会計や北信広域連合等への出資金や貸付金、特定の目的のための基金等を計上しています。前年度と比較して9,488万円の増となりました。これは、ふるさと納税に対する基金の増加及び財政調整基金積立による基金等の増加によるものです。

流動資産は17億3,716万円で、財政調整基金と減債基金の2つの基金のほか繰越金のような現金を計上しています。27年度決算では次年度繰越金の増加により、前年度と比較して流動資産が増加となりました。

なお、長期延滞債権と未収金は税や料金、負担金等で収入されるべき金額で1年以上回収できていないものを長期延滞債権、1年未満回収できていないものを未収金としています。

### (2) 負債の部について

負債は89億9,154万円となっており、資産総額の34%を占めています。このうち、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合計すると普通会計での地方債残高となり、63億1,065万円で負債の70.2%を占めています。地方債残高が徐々に増加しており、前年度より3億5,033万円増加しています。

### (3) 純資産の部について

純資産は177億7,753万円で、資産総額の67.4%を占めています。

なお、その他一般財源等がマイナス計上となっていますが、このマイナス額は資産形成を伴わない将来負担が発生しており、将来の財源拘束額を示しているといわれています。これは臨時財政対策債等(いわゆる赤字債)や退職手当引当金などは資産形成に直結しないため、将来に負担のみを残している負債に対する備えがされていないことを表しています。ただし、多くの団体で一般的にマイナスとなっており、また臨時財政対策債等の発行は地方交付税の代替措置として認められているので、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われます。

(参考) 地方債残高の状況

(単位：千円)

	27年度末残高	26年度末残高
固定負債（地方債）	5,824,137	5,451,418
流動負債（翌年度償還予定額）	486,513	508,901
地方債残高（固定負債+流動負債）	6,310,650	5,960,319

2 行政コスト計算書

(単位：千円)

	27年度		26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>1,215,010</b>	<b>19.3%</b>	<b>1,181,975</b>	<b>18.8%</b>
(1)人件費	1,104,390	17.5%	1,079,788	17.1%
(2)退職手当引当金繰入等	42,052	0.7%	35,810	0.6%
(3)賞与引当金繰入額	68,568	1.1%	66,377	1.1%
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>2,221,749</b>	<b>35.3%</b>	<b>2,298,861</b>	<b>36.5%</b>
(1)物件費	963,095	15.3%	935,971	14.9%
(2)維持補修費	210,560	3.3%	324,313	5.1%
(3)減価償却費	1,048,094	16.6%	1,038,577	16.5%
<b>3 移転支出的なコスト</b>	<b>2,692,369</b>	<b>42.7%</b>	<b>2,646,291</b>	<b>42.0%</b>
(1)社会保障給付	515,777	8.2%	538,986	8.6%
(2)補助金等	1,044,258	16.6%	985,933	15.7%
(3)他会計等への支出額	1,020,154	16.2%	950,068	15.1%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	112,180	1.8%	171,304	2.7%
<b>4 その他のコスト</b>	<b>170,508</b>	<b>2.7%</b>	<b>170,489</b>	<b>2.7%</b>
(1)支払利息	51,108	0.8%	57,595	0.9%
(2)回収不能見込計上額	119,400	1.9%	112,894	1.8%
(3)その他の行政コスト	0	0.0%	0	0.0%
<b>経常行政コスト A</b>	<b>6,299,636</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,297,616</b>	<b>100.0%</b>
1 使用料・手数料	128,703		137,070	
2 分担金・負担金・寄附金	255,541		118,866	
<b>経常収益 B</b>	<b>384,244</b>		<b>255,936</b>	
<b>純経常行政コスト A-B</b>	<b>5,915,392</b>		<b>6,041,680</b>	

行政コスト計算書は、一定期間の費用と収益の状況を示しています。この指標によって1年間にどのようなコストで行政サービスを行ったかを見ることができます。

経常行政コストのうち、項目別では人件費が17.5%と高く、次いで減価償却費及び補助金等が16.6%、他会計等への支出金が16.2%となっています。

経常収益は3億8,424万円で、経常行政コストの6.1%となっています。

平成27年度は少雪による維持補修費の減少があったものの補助金等の支出及び他会計等への支出金の増加などにより、経常行政コストは前年度より202万円の増加となりました。

### 3 純資産変動計算書

(単位：千円)

	27年度	26年度
期首純資産残高	18,290,913	18,813,653
純経常行政コスト	△ 5,915,392	△ 6,041,680
一般財源	4,539,712	4,518,385
地方税	1,833,351	1,913,557
地方交付税	2,246,288	2,231,512
その他	460,073	373,316
補助金等受入	866,182	990,013
臨時損益	△ 3,883	10,542
資産評価替	0	0
無償受贈資産受入	0	0
その他	0	0
期末純資産残高	17,777,532	18,290,913

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、その会計年度内にどのように変動したかを表しています。なお貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担した財源を表しているため、数値が増減することによって世代間の負担した割合の増減もみることができます。

### 4 資金収支計算書

(単位：千円)

	27年度	26年度
経常的支出（人件費、補助費等）	4,691,661	4,720,779
経常的収入（地方税、地方交付税等）	5,966,899	5,787,807
経常的収支 A	1,275,238	1,067,028
公共資産整備支出	756,306	904,709
公共資産整備収入	579,985	674,538
公共資産整備収支 B	△ 176,321	△ 230,171
投資・財務的支出（地方債償還等）	981,864	943,903
投資・財務的収入（基金取崩額等）	10,600	52,065
投資・財務的収支 C	△ 971,264	△ 891,838
当年度歳計現金増減額 D=A+B+C	127,653	△ 54,981
期首歳計現金残高 E	278,017	332,998
期末歳計現金残高 F=D+E	405,670	278,017

資金収支計算書は、その会計年度における行政サービス提供に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分類して表しています。このうち、公共資産整備収支と投資・財務的収支がそれぞれマイナスとなり不足が生じていますが、不足分は経常的収支（一般財源）により賄われたこととなります。

平成 27 年度は普通交付税及び地方消費税交付金の大幅な増加、少雪による除雪経費の減少により、当年度歳計現金が増加に転じ期末歳計現金残高も増加しました。

### ○プライマリーバランス（基礎的財政収支）

資金収支計算書の注記には、プライマリーバランスが表示されています。プライマリーバランスとは、地方債の発行、地方債の元利償還や財政調整基金・減債基金の積立、取崩しなどの影響を考慮せずに単年度収支のバランスが取れているかどうかを表しており、バランスが取れていれば税収等で賄われている状態であると考えられ、新たに地方債を発行しない財政運営が可能となります。

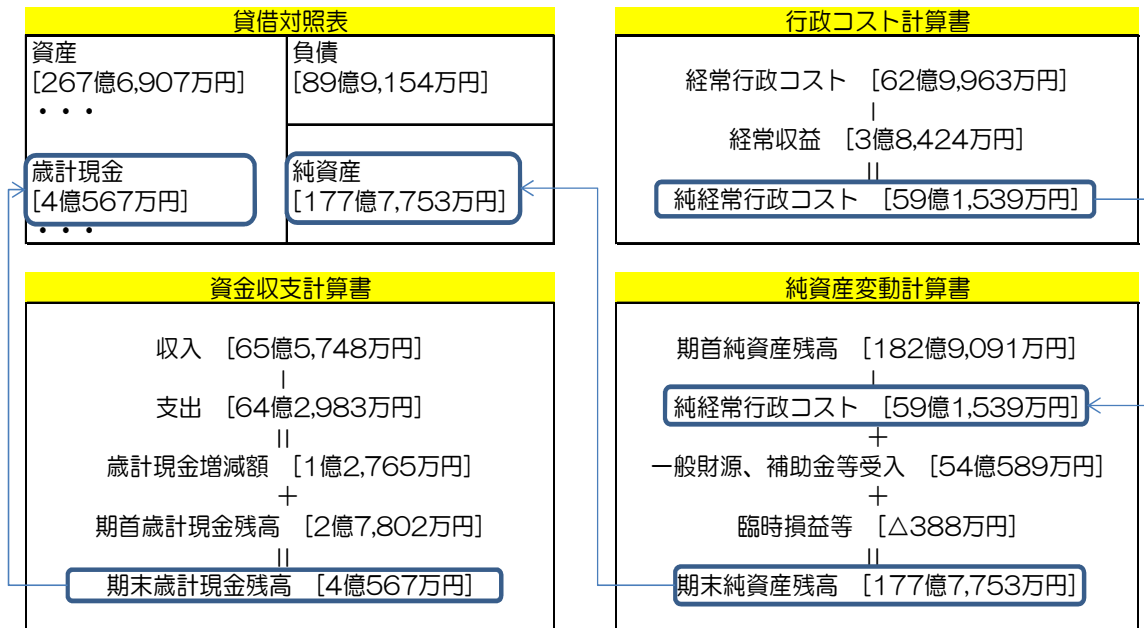
平成27年度は普通交付税及び地方消費税交付金の大幅な増加、少雪による除雪経費の減少により基礎的財政収支は改善されたものの一時的なものであり、今後も税収等の減少が続くことからより一層の物件費等のコスト削減が求められることとなります。

（単位：千円）

	27年度	26年度
収入総額	6,557,484	6,514,410
地方債発行額	△ 859,232	△ 788,845
財政調整基金等取崩額	0	0
支出総額	△ 6,429,831	△ 6,569,391
地方債元利償還額	559,786	588,643
財政調整基金等積立額	18,150	1,267
<b>プライマリーバランス（基礎的財政収支）</b>	<b>△ 153,643</b>	<b>△ 253,916</b>

参考

財務4表の相関関係



町民一人当たり金額

(単位：千円)

		27年度	26年度
貸借対照表	資産	2,015	2,007
	有形固定資産	1,786	1,798
	負債	677	647
	退職手当	197	198
行政コスト計算書	経常行政コスト A	474	468
	人にかかるコスト	91	88
	物にかかるコスト	167	171
	移転支出的なコスト他	203	197
	経常収益 B	29	19
	純経常行政コスト (A-B)	445	449



主な指標

指標名	指標値	指標の内容
	27年度	
<p>社会資本形成の世代間負担比率</p> <p>○現世代負担比率（平均値50～90%）</p> $\left( \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$ <p>○将来世代負担比率（平均値15～40%）</p> $\left( \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$	<p>74.9%</p> <p>26.6%</p>	<p>社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表す</p> <p>地方債残高は、公共資産の形成を伴わない臨時財政対策債も含む</p>
<p>○歳入額対資産比率（平均値3～7年）</p> $\left( \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}} \right)$	<p>4.1年</p>	<p>歳入総額に対する資産の比率（形成された資産の何年分の歳入が充当されたかを表示）</p>
<p>○資産老朽化比率（平均値35～50%）</p> $\left( \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産計一土地）+減価償却累計額}} \times 100 \right)$	<p>62.4%</p>	<p>有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握</p>
<p>○受益者負担比率（平均値2～8%）</p> $\left( \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100 \right)$	<p>6.1%</p>	<p>経常行政コストに対する受益者負担の比率を表す</p>
<p>○行政コスト対公共資産比率（10～30%）</p> $\left( \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 \right)$	<p>26.6%</p>	<p>ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表す</p>
<p>○行政コスト対税収比率（平均値90～110%）</p> $\left( \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{（一般財源+補助金等受入+減価償却による財源増）}} \times 100 \right)$	<p>109.4%</p>	<p>当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表す</p>

※1 上記指標は「地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）による

## 普通會計財務書類4表

貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,824,137
①生活インフラ・国土保全	9,216,259	(2) 長期未払金	
②教育	5,278,604	①物件の購入等	0
③福祉	2,004,230	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	107,167	③その他	0
⑤産業振興	5,333,958	長期未払金計	0
⑥消防	593,805	(3) 退職手当引当金	2,612,321
⑦総務	1,192,062	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	23,726,085	固定負債合計	8,436,458
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	23,726,085	(1) 翌年度償還予定地方債	486,513
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	177,991	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	68,568
投資及び出資金計	177,991	流動負債合計	555,081
(2) 貸付金	0	負債合計	8,991,539
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	876,968		
③土地開発基金	47,932		
④その他定額運用基金	23,377		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	948,277		
(4) 長期延滞債権	489,909		
(5) 回収不能見込額	△ 310,351		
投資等合計	1,305,826		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	826,061		
②減債基金	452,165		
③歳計現金	405,670		
現金預金計	1,683,896		
(2) 未収金			
①地方税	126,019		
②その他	3,064		
③回収不能見込額	△ 75,819		
未収金計	53,264		
流動資産合計	1,737,160		
資 産 合 計	26,769,071		
		【純資産の部】	
		1 公共資産等整備国県補助金等	2,767,969
		2 公共資産等整備一般財源等	19,389,758
		3 その他一般財源等	△ 4,380,195
		4 資産評価差額	0
		純 資 産 合 計	17,777,532
		負債・純資産合計	26,769,071

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	729,496	千円
②教育	88,068	千円
③福祉	91,517	千円
④環境衛生	596,294	千円
⑤産業振興	772,141	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	190,878	千円
計	2,468,394	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	353,130	千円
②地方債	253,892	千円
③一般財源等	1,861,372	千円
計	2,468,394	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,218,598千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,605,388	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	6,310,650	千円	6,310,650
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	3,224,402	千円	3,224,402
一部事務組合等地方債負担見込額	358,758	千円	358,758
退職手当負担見込額	2,711,578	千円	2,711,578
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	9,367,210	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,524,171	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	0	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	6,843,039	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,238,178	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は6,149,019千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は29,102,421千円です。

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,451,418
①生活インフラ・国土保全	9,339,231	(2) 長期未払金	
②教育	5,160,035	①物件の購入等	0
③福祉	2,078,033	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	108,368	③その他	0
⑤産業振興	5,652,571	長期未払金計	0
⑥消防	603,771	(3) 退職手当引当金	2,666,816
⑦総務	1,234,611	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	24,176,620	固定負債合計	8,118,234
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	24,176,620	(1) 翌年度償還予定地方債	508,901
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	177,991	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	66,377
投資及び出資金計	177,991	流動負債合計	575,278
(2) 貸付金	0	負債合計	8,693,512
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	778,045	1 公共資産等整備国庫補助金等	2,798,765
③土地開発基金	47,883	2 公共資産等整備一般財源等	20,010,482
④その他定額運用基金	16,075	3 その他一般財源等	△ 4,518,334
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	0
基金等計	842,003	純資産合計	18,290,913
(4) 長期延滞債権	483,149		
(5) 回収不能見込額	△ 292,200	負債・純資産合計	26,984,425
投資等合計	1,210,943		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	808,447		
②減債基金	451,629		
③歳計現金	278,017		
現金預金計	1,538,093		
(2) 未収金			
①地方税	143,282		
②その他	1,254		
③回収不能見込額	△ 85,767		
未収金計	58,769		
流動資産合計	1,596,862		
資 産 合 計	26,984,425		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	759,304
②教育	91,030
③福祉	96,144
④環境衛生	443,273
⑤産業振興	871,478
⑥消防	0
⑦総務	180,453
計	2,441,682

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	400,626
②地方債	219,038
③一般財源等	1,822,018
計	2,441,682

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	0

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,739,323千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,444,008		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,960,319	5,960,319	
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	3,417,660		3,417,660
一部事務組合等地方債負担見込額	297,258		297,258
退職手当負担見込額	2,768,771	2,768,771	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	9,021,875		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,374,882		
地方債償還額等充当歳入見込額	162,101		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,484,892		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,422,133		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,143,947千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は28,054,327千円です。

## 行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,104,390	17.5%	55,061	133,735	336,698	50,269	120,794	14,456	313,190	80,187			0
(2)退職手当引当金繰入等	42,052	0.7%	1,576	4,347	15,566	2,488	5,500	0	11,792	783			0
(3)賞与引当金繰入額	68,568	1.1%	2,001	8,445	21,395	3,185	7,675	923	19,859	5,085			0
小 計	1,215,010	19.3%	58,639	146,527	373,659	55,943	133,969	15,379	344,841	86,054			0
2 (1)物件費	963,095	15.3%	37,903	211,771	155,017	87,433	133,195	14,643	319,087	4,046			0
(2)維持補修費	210,560	3.3%	136,801	17,055	4,286	664	48,591	1,171	1,992	0			0
(3)減価償却費	1,048,094	16.6%	282,998	192,258	96,978	9,067	382,837	29,091	54,865				0
小 計	2,221,749	35.3%	457,702	421,084	256,281	97,164	564,623	44,905	375,944	4,046			0
3 (1)社会保障給付	515,777	8.2%		9,080	506,398	299							0
(2)補助金等	1,044,258	16.6%	7,304	31,965	46,946	282,764	232,605	383,185	59,333	156			0
(3)他会計等への支出額	1,020,154	16.2%	250,269	0	599,848	89,339	80,698	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	112,180	1.8%	912	0	1,890	72,666	17,010	0	19,702				0
小 計	2,692,369	42.7%	258,485	41,045	1,155,082	445,068	330,313	383,185	79,035	156			0
4 (1)支払利息	51,108	0.8%									51,108		0
(2)回収不能見込計上額	119,400	1.9%										119,400	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	170,508	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	51,108	119,400	0
経 常 行 政 コ ス ト a	6,299,636		774,826	608,656	1,785,022	598,175	1,028,905	443,469	799,820	90,256	51,108	119,400	0
( 構 成 比 率 )			12.3%	9.7%	28.3%	9.5%	16.3%	7.0%	12.7%	1.4%	0.8%	1.9%	0.0%

### 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	128,703		4,380	3,345	55,529	565	2,782	0	38,075	0	0		0	24,027
2 分担金・負担金・寄附金 c	255,541		5,522	5,600	6,069	299	10,055	0	0	0	0		0	227,996
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	384,244		9,902	8,945	61,598	864	12,837	0	38,075	0	0		0	252,023
d/a	6.10%		1.3%	1.5%	3.5%	0.1%	1.2%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,915,392		764,924	599,711	1,723,424	597,311	1,016,068	443,469	761,745	90,256	51,108	119,400	0	△ 252,023

## 純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	18,290,913	2,798,765	20,010,482	△ 4,518,334	0
純経常行政コスト	△ 5,915,392			△ 5,915,392	
一般財源					
地方税	1,833,351			1,833,351	
地方交付税	2,246,288			2,246,288	
その他行政コスト充当財源	460,073			460,073	
補助金等受入	866,182	112,572		753,610	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,379			△ 4,379	
公共資産除売却損益	496			496	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			113,717	△ 113,717	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			90,753	△ 90,753	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 83,834	83,834	0
減価償却による財源増		△ 143,368	△ 904,726	1,048,094	0
地方債償還等に伴う財源振替			163,366	△ 163,366	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>17,777,532</b>	<b>2,767,969</b>	<b>19,389,758</b>	<b>△ 4,380,195</b>	<b>0</b>

## 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,267,314
物件費	963,095
社会保障給付	515,777
補助金等	1,064,258
支払利息	51,108
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	615,170
その他支出	214,939
支 出 合 計	4,691,661
地方税	1,732,690
地方交付税	2,246,288
国県補助金等	748,223
使用料・手数料	129,357
分担金・負担金・寄附金	242,801
諸収入	80,239
地方債発行額	411,432
基金取崩額	9,122
その他収入	366,747
収 入 合 計	5,966,899
経常的収支額	1,275,238

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	597,559
公共資産整備補助金等支出	112,180
他会計等への建設費充当財源繰出支出	46,567
支 出 合 計	756,306
国県補助金等	117,959
地方債発行額	447,800
基金取崩額	0
その他収入	14,226
収 入 合 計	579,985
公共資産整備収支額	△ 176,321

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,000
基金積立額	126,195
定額運用基金への繰出支出	7,351
他会計等への公債費充当財源繰出支出	338,417
地方債償還額	508,901
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	981,864
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	496
その他収入	9,104
収 入 合 計	10,600
投資・財務的収支額	△ 971,264

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	127,653
期首歳計現金残高	278,017
期末歳計現金残高	405,670

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,300,000千円です  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は223千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,557,484
地方債発行額	△ 859,232
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 6,429,831
地方債元利償還額	559,786
財政調整基金等積立額	18,150
基礎的財政収支	△ 153,643

## 2 山ノ内町全体の財務書類の概要

山ノ内町には、前段で作成した普通会計のほかに国民健康保険、後期高齢者医療保険などの公営事業会計があり、これら全ての会計を1つにしたものが山ノ内町全体の連結財務書類となります。

- ① 普通会計に連結する会計は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計です。
- ② 国民健康保険特別会計から農業集落排水事業特別会計までについては、平成27年度決算統計の数値を基に作成し、水道事業会計については独自に作成した財務書類を総務省方式改訂モデルへ組換えを行いました。
- ③ 各会計間の繰入金・繰出金、出資金や補助金などの取引は、連結した際に内部取引となるため、取引が発生していないものとする相殺消去の処理を行っています。
- ④ 今後は、長野県後期高齢者医療広域連合や、財務書類が未整備となっている北信広域連合及び岳南広域消防組合の財務書類を連結するように、段階的に整備をしていきます。

## 山ノ内町全体の財務書類について

### 1 山ノ内町全体の貸借対照表

(単位：千円)

	資産の部		負債の部		
	27年度	26年度	27年度	26年度	
1 公共資産	38,426,820	39,303,796	1 固定負債	13,110,002	13,215,495
(1)有形固定資産	38,426,775	39,303,751	(1)地方債	10,321,804	10,354,340
(2)無形固定資産	45	45	(2)引当金	2,788,198	2,861,155
2 投資等	1,678,766	1,541,017	2 流動負債	1,015,126	1,067,016
(1)投資及び出資金	167,891	167,891	(1)翌年度償還予定地方債	928,767	974,978
(2)貸付金	0	0	(2)未払金	8,020	16,547
(3)基金等	1,256,591	1,114,779	(3)賞与引当金	78,329	75,483
(4)長期延滞債権	593,760	585,745	(4)その他	10	8
(5)回収不能見込額	△ 339,476	△ 327,398	負債合計	14,125,128	14,282,511
3 流動資産	2,186,450	2,082,447	純資産の部		
(1)資金	2,001,109	1,881,904		27年度	26年度
(2)未収金	274,785	305,543	純資産合計	28,166,908	28,644,749
(3)その他	5,971	3,868			
(4)回収不能見込額	△ 95,415	△ 108,868			
資産合計	42,292,036	42,927,260	負債及び純資産合計	42,292,036	42,927,260

#### (1) 資産の部について

資産は422億9,204万円となっており、そのうちの90.9%を有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、生活インフラ・国土保全が44%、産業振興が22.7%などとなっています。前年度と比較して8億7,698万円の減となっています。これは、有形固定資産の減価償却額によるものが主な要因です。

#### (2) 負債の部について

負債は141億2,513万円となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が112億5,057万円で79.6%、引当金が27億8,820万円で19.7%となっています。なお、地方債残高については下水道事業（公共・農集）及び水道事業において減少していることから町全体においては減少しています。



(参考) 地方債残高の状況

(単位：千円)

	27年度末残高	26年度末残高
固定負債（地方債）	10,321,804	10,354,340
流動負債（翌年度償還予定額）	928,767	974,978
地方債残高（固定負債+流動負債）	11,250,571	11,329,318

## 2 山ノ内町全体の行政コスト計算書

(単位：千円)

	27年度		26年度	
	金額	構成比	金額	構成比
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>1,346,857</b>	<b>13.4%</b>	<b>1,303,128</b>	<b>13.1%</b>
(1)人件費	1,223,451	12.1%	1,205,079	12.1%
(2)退職手当引当金繰入等	48,701	0.5%	26,167	0.3%
(3)賞与引当金繰入額	74,705	0.7%	71,882	0.7%
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>3,017,158</b>	<b>29.9%</b>	<b>3,123,715</b>	<b>31.4%</b>
(1)物件費	1,183,739	11.7%	1,162,829	11.7%
(2)維持補修費	244,182	2.4%	365,843	3.7%
(3)減価償却費	1,589,237	15.8%	1,595,043	16.0%
<b>3 移転支的コスト</b>	<b>5,401,848</b>	<b>53.6%</b>	<b>5,151,508</b>	<b>51.8%</b>
(1)社会保障給付	3,090,056	30.7%	3,121,786	31.4%
(2)補助金等	2,028,534	20.1%	1,708,496	17.2%
(3)他会計等への支出額	171,078	1.7%	149,922	1.5%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	112,180	1.1%	171,304	1.7%
<b>4 その他のコスト</b>	<b>312,445</b>	<b>3.1%</b>	<b>369,356</b>	<b>3.7%</b>
(1)支払利息	175,433	1.7%	192,596	1.9%
(2)回収不能見込計上額	119,383	1.2%	116,309	1.2%
(3)その他の行政コスト	17,629	0.2%	60,451	0.6%
<b>経常行政コスト A</b>	<b>10,078,308</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,947,707</b>	<b>100.0%</b>
1 使用料・手数料	128,703		137,070	
2 分担金・負担金・寄附金	1,535,945		1,119,400	
3 保険料	855,543		871,411	
4 事業収益	489,164		511,323	
5 その他特定行政サービス収入	16,421		18,221	
6 他会計補助金	0		90,874	
<b>経常収益 B</b>	<b>3,025,776</b>		<b>2,748,299</b>	
<b>純経常行政コスト A-B</b>	<b>7,052,532</b>		<b>7,199,408</b>	

経常行政コストは100億7,841万円となっており、経費の性質別では「移転支的コスト」が53.6%ともっとも高くなっています。

経常収益は30億2,578万円となっており、経常行政コストの30%となっています。なお、少雪により維持補修費が大幅に減少していますが補助金等の大幅な増加により経常行政コストは前年度より1億3,060千円増加しています。

### 3 山ノ内町全体の純資産変動計算書

(単位：千円)

	27年度	26年度
期首純資産残高	28,644,749	29,718,911
純経常行政コスト	△ 7,052,532	△ 7,199,408
一般財源	4,539,712	4,518,385
地方税	1,833,351	1,913,557
地方交付税	2,246,288	2,231,512
その他	460,073	373,316
補助金等受入	2,036,636	2,150,510
臨時損益	△ 3,883	△ 30,364
資産評価替	0	40,906
無償受贈資産受入	0	0
その他	2,226	△ 554,191
期末純資産残高	28,166,908	28,644,749

### 4 山ノ内町全体の資金収支計算書

(単位：千円)

	27年度	26年度
経常的支出（人件費、社会保障給付等）	8,320,199	8,167,292
経常的収入（地方税、保険料、事業収入等）	9,754,916	9,406,518
経常的収支 A	1,434,717	1,239,226
公共資産整備支出	825,463	951,767
公共資産整備収入	623,397	696,258
公共資産整備収支 B	△ 202,066	△ 255,509
投資・財務的支出（地方債償還等）	1,126,914	1,119,423
投資・財務的収入（基金取崩額等）	13,468	55,303
投資・財務的収支 C	△ 1,113,446	△ 1,064,120
当年度歳計現金増減額 D=A+B+C	119,205	△ 80,403
期首歳計現金残高 E	1,881,904	1,962,307
期末歳計現金残高 F=D+E	2,001,109	1,881,904

資金収支計算書において、経常的収支額は普通交付税及び地方消費税交付金の増、除雪経費の減により 14 億 3,472 万円となり昨年度より 1 億 9,549 万円の増になっており、公共資産整備収支額は 2 億 207 万円、投資・財務的収支額は 11 億 1,345 万円の減となっていますが、収支の合計では 1 億 1,921 万円の増となっています。

## 山ノ内町全体の財務書類4表

# 山ノ内町全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	16,896,459	①普通会計地方債	5,824,137
②教育	5,278,604	②公営事業地方債	4,497,667
③福祉	2,004,493	地方債計	10,321,804
④環境衛生	3,739,890	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	8,721,462	(3) 引当金	2,788,198
⑥消防	593,805	(うち退職手当等引当金)	2,711,578
⑦総務	1,192,062	(うちその他の引当金)	76,620
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	13,110,002
有形固定資産計	38,426,775	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	45	(1) 翌年度償還予定地方債	928,767
(3) 売却可能資産	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	38,426,820	(3) 未払金	8,020
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	167,891	(5) 賞与引当金	78,329
(2) 貸付金	0	(6) その他	10
(3) 基金等	1,256,591	流動負債合計	1,015,126
(4) 長期延滞債権	593,760	負債合計	14,125,128
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 339,476		
投資等合計	1,678,766		
3 流動資産			
(1) 資金	2,001,109		
(2) 未収金	274,785		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	5,971		
(5) 回収不能見込額	△ 95,415		
流動資産合計	2,186,450	純資産合計	28,166,908
4 繰延勘定	0		
資産合計	42,292,036	負債及び純資産合計	42,292,036

山ノ内町全体の行政コスト計算書

自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,223,451	12.1%	68,467	133,735	400,541	78,911	133,964	14,456	313,190	80,187			0
(2)退職手当等引当金繰入等	48,701	0.5%	4,181	4,347	18,023	2,488	7,087	0	11,792	783			0
(3)賞与引当金繰入額	74,705	0.7%	2,991	8,445	25,577	3,185	8,640	923	19,859	5,085			0
小計	1,346,857	13.4%	75,639	146,527	444,141	84,584	149,691	15,379	344,841	86,055			0
2 (1)物件費	1,183,739	11.7%	116,106	211,771	229,326	139,178	149,582	14,643	319,087	4,046			0
(2)維持補修費	244,182	2.4%	148,837	17,055	4,286	18,222	52,619	1,171	1,992	0			0
(3)減価償却費	1,589,237	15.8%	579,763	192,258	97,039	152,197	484,024	29,091	54,865	0			0
小計	3,017,158	29.9%	844,706	421,084	330,651	309,597	686,225	44,905	375,944	4,046	0		0
3 (1)社会保障給付	3,090,056	30.7%		9,080	3,080,677	299							0
(2)補助金等	2,028,534	20.1%	21,993	31,965	1,012,858	282,764	236,280	383,185	59,333	156			0
(3)他会計等への支出額	171,078	1.7%	△ 1	0	151,079	20,000	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	112,180	1.1%	912	0	1,890	72,666	17,010	0	19,702	0			0
小計	5,401,848	53.6%	22,904	41,045	4,246,504	375,729	253,290	383,185	79,035	156			0
4 (1)支払利息	175,433	1.7%									175,433		0
(2)回収不能見込計上額	119,383	1.2%										119,383	0
(3)その他行政コスト	17,629	0.2%	0	0	15,758	1,812	59	0	0	0			0
小計	312,445	3.1%	0	0	15,758	1,812	59	0	0	0	175,433	119,383	0
経常行政コスト a	10,078,308		943,249	608,656	5,037,054	771,722	1,089,265	443,469	799,820	90,257	175,433	119,383	0
(構成比率)			9.4%	6.0%	50.0%	7.7%	10.8%	4.4%	7.9%	0.9%	1.7%	1.2%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	128,703		4,380	3,345	55,529	565	2,782	0	38,075	0	0		0	24,027
2 分担金・負担金・寄附金	1,535,945		5,522	5,600	1,280,128	4,994	11,705	0	0	0	0		0	227,996
3 保険料	855,543				855,543									
4 事業収益	489,164		165,582	0	0	290,684	32,182	0	0	0	716		0	
5 その他特定行政サービス収入	16,421		129	0	14,242	2,039	11	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		△ 49,958	0	0	0	0	0	0	0	49,958		0	0
経常収益 b	3,025,776		125,655	8,945	2,205,442	298,282	46,680	0	38,075	0	50,674		0	252,023
b/a	30.0%		13.3%	1.5%	43.8%	38.7%	4.3%	0.0%	4.8%	0.0%	28.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	7,052,532		817,594	599,711	2,831,612	473,440	1,042,585	443,469	761,745	90,257	124,759	119,383	0	△ 252,023

## 山ノ内町全体の純資産変動計算書

（ 自 平成27年4月 1 日  
至 平成28年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	28,644,749
純経常行政コスト	△ 7,052,532
一般財源	
地方税	1,833,351
地方交付税	2,246,288
その他行政コスト充当財源	460,073
補助金等受入	2,036,636
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 4,379
公共資産除売却損益	496
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	2,226
<b>期末純資産残高</b>	<b>28,166,908</b>

## 山ノ内町全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,401,227
物件費	1,192,934
社会保障給付	3,090,056
補助金等	2,048,534
支払利息	175,433
その他支出	412,015
支 出 合 計	8,320,199
地方税	1,732,690
地方交付税	2,246,288
国県補助金等	1,918,151
使用料・手数料	129,357
分担金・負担金・寄附金	1,513,742
保険料	848,697
事業収入	477,028
諸収入	94,481
地方債発行額	411,432
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	9,125
その他収入	373,925
収 入 合 計	9,754,916
経 常 的 収 支 額	1,434,717

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	713,283
公共資産整備補助金等支出	112,180
その他支出	0
支 出 合 計	825,463
国県補助金等	122,651
地方債発行額	484,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	15,946
収 入 合 計	623,397
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 202,066

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,000
基金積立額	143,587
定額運用基金への繰出支出	7,351
地方債償還額	974,978
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	△ 2
支 出 合 計	1,126,914
国県補助金等	526
貸付金回収額	1,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	496
収益事業純収入	0
その他収入	9,993
収 入 合 計	12,015
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,114,899

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	117,752
期首資金残高	1,881,904
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,999,656